

令和 6 年能登半島地震における 支援活動報告

公益社団法人
常務理事

日本薬剤師会
山田卓郎

令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（第 3 回）
令和 6 年 8 月 7 日（水）

令和6年能登半島地震への支援活動について

■ 2024年1月1日

- ・日本薬剤師会会長（山本信夫）を本部長とする「災害対策本部」を設置。
被害が想定される4県（福井、石川、富山、新潟）の県薬剤師会と連絡を取り、
現地の被災状況を確認する。

■ 2024年1月2日

- ・被害が大きい石川県薬剤師会の災害対策本部会議にWebで参加し、現状把握と情報収集を行う。

■ 2024年1月6日

- ・石川県薬剤師会災害対策本部に担当役員を派遣し、今後の対応について協議。

■ 2024年1月9日

- ・日本薬剤師会災害対策金沢本部を設置。
支援薬剤師の派遣調整やMPの出動要請と派遣先の調整業務、レンタカーの管理等を開始。

■ 2024年1月9日～2024年3月31日

- ・羽咋市柴垣の【国立能登青少年交流の家】を拠点とし、
珠洲、門前、輪島、穴水、能登町
避難者休養施設としての防衛省確保船舶（七尾港）
1.5次避難所（いしかわ総合スポーツセンター）
における支援活動を実施。

支援薬剤師の活動について①

【支援薬剤師による主な支援内容】

- ◆ モバイルファーマシー等での調剤及び服薬指導
- ◆ 避難所における医薬品や健康に関する相談
- ◆ 避難所における衛生管理や環境管理
- ◆ 医薬品使用に関する医師や看護師等へ情報提供
- ◆ 一般用医薬品の保管・管理及び被災者への供給



避難所での服薬指導の様子



モバイルファーマシー



現地対策本部（石川県薬剤師会）

支援薬剤師の活動について②

【国立能登青少年交流の家について】

金沢市内から半島被災地への移動に数時間を要することから、派遣薬剤師の宿泊拠点の確保が喫緊の課題となった。そこで、石川県薬剤師会会長に交渉をお願いし、羽咋市柴垣の国立能登青少年交流の家を、派遣薬剤師の宿泊拠点として確保した。

宿泊拠点の運営には、京都府薬剤師会、大阪府薬剤師会、日本薬剤師会等が携わり、支援活動におけるロジスティック要員の重要性も再認識された。



国立能登青少年交流の家

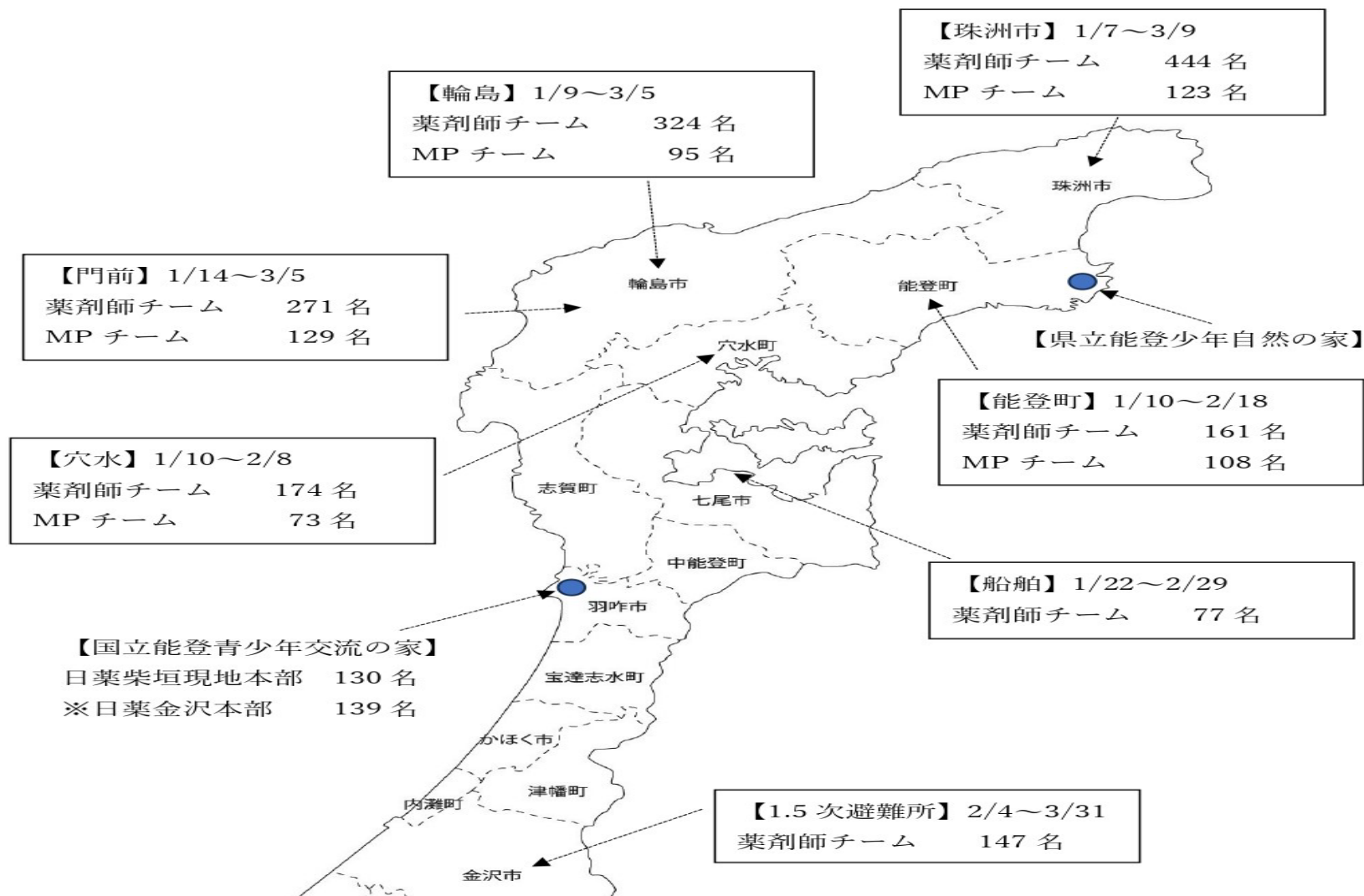


ロジスティック活動の様子



支援薬剤師の活動状況の管理

各地区の延べ人数について



各地区の派遣延べ人数（令和 6 年 3 月 31 日時点の日薬スキームによる派遣者）

日本薬剤師会 薬剤師派遣スキームにおける派遣人数

◆ 派遣薬剤師数

延べ人数：2,126名 （令和6年3月31日時点の日薬スキームによる派遣者を計上）

	珠洲	門前	輪島	能登町	穴水	1.5次避難所	※船舶	合計
薬剤師チーム	444	271	324	161	174	147	77	1,598
MPチーム	123	129	95	108	73	-	-	528
計	567	400	419	269	247	147	77	2,126

※2/18までは新潟県薬と長野県薬から派遣

◆ モバイルファーマシー

計13台が出勤 活動期間（2024/1/7～2024/2/25）

被災地	MP派遣薬剤師会	派遣薬剤師数	災害 処方せん枚数
珠洲	岐阜(1/7～1/13)、広島(1/14～2/18)	123名	1,184枚
輪島	三重(1/10～1/13)、静岡(1/14～1/25) 山梨(1/26～2/6)、三重(2/7～2/12)	95名	172枚
能登町	宮城(1/10～1/11)、横浜(1/12～2/5)	108名	190枚
門前	宮城(1/14～1/17)、大阪(1/18～2/2) 徳島(2/3～2/6)、福岡(2/7～2/20) 和歌山(2/17～2/2)、八千代(2/21～2/25)	129名	252枚
穴水	和歌山(1/10～1/19)、鳥取(1/19～1/22) 宮城県(1/23～1/24)、福岡(1/25～2/3)	73名	36枚
計	13台	528名	1,834枚

支援活動の総括と今後の改善点について

総括

- ・被災地のインフラが発災当初から喪失
- ・被災地周辺の宿泊施設が確保できない
- ・被害の状況により複数のモバイルファーマシー支援が必要

といった悪条件の中



日薬として、より積極的な支援の必要があるとの結論に至り、初めて現地本部を設置した。また、石川県薬剤師会及び都道府県薬剤師会の協力のもと、薬剤師チーム及びモバイルファーマシーを長期に渡って派遣し、被災地の地域医療復旧に貢献できた。

今後の改善点

- ・正確な現地状況の把握
- ・指揮命令系統の確立
- ・支援薬剤師の質の担保
- ・モバイルファーマシーの運用ルール等

今後の災害対応の課題として検討を続ける

今後の災害対応に向けた要望事項について

①モバイルファーマシーの維持管理について

現状、モバイルファーマシーの維持管理に対する国からの補助はなく、保有する薬剤師会や薬科大学等が負担している。



有事の際、速やかにモバイルファーマシーを出動できるよう持続的な体制整備の支援をお願いしたい。

②地元薬剤師の支援活動について

被災地の支援活動については、地域の実情に詳しい地元薬剤師が参加することが望ましいが、薬局での日常業務にも従事しているため、支援活動への参加が大きな負担となる。



薬局での日常業務に従事する薬剤師が速やかに支援活動に参加できるように体制整備をお願いしたい。